

第15章 インド・モディ政権の対中認識・政策

伊藤 融

はじめに

2014年5月に行われたインド総選挙で国民会議派から政権を奪取したモディ首相率いるインド人民党（BJP）は、任期満了に伴う2019年5月の総選挙でさらに議席を伸ばし、ナレンドラ・モディ（Narendra Modi）政権は引き続き今後5年間の舵取りを任されることとなった。モディ首相は元来、BJPの支持母体、民族奉仕団（RSS）出身の筋金入りのヒンドゥー・ナショナリストとして知られてきた。しかし2014年総選挙と第1期政権発足当初はそうした主張を抑制し、むしろグジャラート州首相として、同州を飛躍的に発展させた大胆な経済改革者という実績が強調され、国民の期待を集めた。

中国に対しても、経済を政治・安全保障の問題と切り分けて、「メイク・イン・インディア」に向けてその力を利用しようという新たなアプローチを示した。しかし、2016年半ばあたりになると、経済的関与策への幻滅感が広がり、印中関係には、政治・安全保障摩擦が席巻するようになる。ところが、米中対立が深刻化した2018年以降、中国側がインドへの歩み寄りを示し、その後トランプ政権の「貿易戦争」の矛先がインドにも向けられ始めると、モディ政権は再び対中接近を図るようになった。本稿では、こうしたモディ政権の対中認識・政策の変遷とその要因をフォローし、経済の低迷が続くなか、第2期政権下でナショナリズム色を鮮明にするBJPとモディ政権がこれから2024年まで、いかなる対中政策をとるのかを展望することとしたい。

1. 「関与と警戒」の両立から放棄へー2014～17年

冷戦後のインドは、隣接する国々のなかで唯一自らより大きなパワーである中国に対し、国際政治・経済での協調を中心に「関与」する一方、二国間の政治・安全保障面で「警戒」という政策をとってきた。2014年5月に成立した第1期モディ政権は当初、前者に新たな要素を加えた。インド経済再生のための二国間経済関係の強化である。モディ政権は、従来事実上規制してきた中国からのインフラ部門への投資も「解禁」する方針を示した。他方で、未解決の国境問題で攻勢を強めるとともに、インド周辺地域にも影響力を拡大させている中国に対し、国境インフラの整備や近隣への「巻き返し」政策、日米豪といった「インド太平洋」との連携強化も進めた。すなわち、従来の政権にも増して「関与」と「警戒」双方を強化してきたのである。

しかし2016年半ば頃からモディ政権の政策は、「警戒」の比重が大きくなる。インド国内世論の対中観が大きく悪化したことが背景にある¹。

第一に、対中経済関係がモディ政権の当初の期待通りになかなか進展せず、インド経済に寄与していないとの見方が広がった。以前から問題となっていたインドの対中貿易赤字の構造は変わらないばかりか、むしろ悪化した²。インドの得意分野での市場開放による対中輸出拡大への期待は裏切られた。そのうえ、中国家電などがインド市場を席巻し、国内企業が駆逐される傾向も出てきた。与党の支持基盤、ヒンドゥー至上主義団体などを中心に、中国製品をボイコットする運動も目立ちはじめた。「解禁」する意向を示した中国か

らの投資については、たしかに急増したものの、貿易同様、国内企業への影響を懸念する声も高まった。2016年7月に発表された、上海の復星国際グループによる印大手製薬会社、グラント・ファーマ買収計画は、印国内で大きな懸念を呼び、モディ政権は認可を先送りし続けた。中国からの投資を歓迎する意向を示したモディ政権の内部からも、その過剰な投資に対する懸念が浮上した。

第二に、モディ政権が掲げる主要な外交政策目標—原子力供給国グループ（NSG）加盟とパキスタン過激派指導者の国連制裁指定—を中国側は阻止し続けた。NSG加盟を「合法的な」核大国への道と位置づけるモディ政権は、これを外交上の最優先課題に掲げ、首相自ら先頭に立って各国を説得した。しかし中国は、そもそも NPT 未加盟の国を加盟させるべきなのか議論すべきだという主張を展開し、インドの加盟は見送られた³。さらに中国は2016年の1月と9月にパタンコート空軍基地、ウリ陸軍基地を襲撃したジャイシュ・エムハンマド（JeM）創設者のマウラナ・マスード・アズハルを安保理決議1267に基づく、対タリバーン・アルカーイダの制裁対象者に加えるべきだというインドの要求にも、難色を示し続けた。パキスタンへの配慮とみられる。

第三に、中国が現実化する「一帯一路」への危機感である。モディ政権は発足以来、「一帯一路」について、いずれの政府間協議の場でも共同声明等に盛り込むことは拒否してきた。他方で、構想を資金面で支えとみられる「アジアインフラ投資銀行（AIIB）」には、設立メンバーとして、正式参画するなど、中国側に期待を抱かせてきた。しかし、NSG加盟問題ならびにイスラーム過激派指導者の国連制裁指定問題をめぐり、中国の頑なな態度に不満が募るなか、モディ政権は「一帯一路」に明確な反対表明を行うことになる。2017年5月、北京での「一帯一路フォーラムサミット」を前日に、ボイコットしたのである。

印外務報道官が述べた反対理由は大きく分けると3点に整理される。1つは「一帯一路」の一部となる「中バ経済回廊（CPEC）」への反発と警戒である。中国の新疆ウイグルとパキスタンのグワダル港を結ぶ巨大計画は、カシミールのパキスタン実効支配地域、ギルギット・バルチスタンを経由する。同地域の領有権を主張するインドとしては、これは安全保障面だけでなく、そもそも政治的に「主権と領土保全に関する核心的懸念を無視したプロジェクト」であり、受け入れられない。次に、スリランカのハンバントタ港などを念頭に、中国のプロジェクトは、対象国を借金漬け（債務の罠）にし、また生態系を破壊しているとの批判である。それと関連して最後に、中国のプロジェクトは透明性を欠いており、裏に政治的な影響力拡大の野心があるのではないかと示唆した⁴。

こうした摩擦と対立のなかで起きたのが、2017年夏のドクラム危機であった。インド・シッキム州にほど近いドクラム高地は、ブータンと中国の係争地であるが、ここで人民解放軍が道路建設を開始したのを受け、モディ政権はただちに部隊を送った。インドの部隊は、中国側が作業の一時中断を表明するまで2カ月半に及ぶ軍事対峙を続けた。

「警戒」への傾斜は、同年11月、10年ぶりとなる「日米豪印」協議の開催にモディ政権が応じたことにも明らかである。ここでは「自由で開かれたインド太平洋地域」の重要性が確認された。年明けのインド主催のライシナ対話には、日米豪の軍高官を招いてみせるなど、かつて中国が強い拒否反応を示した4カ国枠組みの再結成に踏み切った⁵。

2. 中国側の歩み寄り—2018年の米中対立

冷却化した印中関係を改善する必要性を先に意識したのは、中国側である。そもそも2017年のドクラム危機についても、9月に中国・アモイで予定されていたBRICS首脳会議にモディ首相がボイコットする事態を避けるべく、インドに譲歩したものとみられる。しかし2018年に入り、米中の貿易戦争が本格化すると、中国は大胆な首脳外交でインドに接近する。これに、翌年に控える総選挙を前に、中国からの経済協力を引き出そうというモディ政権が躊躇しつつも呼応し始めた。

2018年4月、習近平国家主席は、中国内陸、湖北省の武漢にモディ首相を招いた。習主席が北京ではなく、インドに近い地方に出向いてモディ首相を歓待したのは、中国側の配慮にほかならない。さらにこの会談は、事前に準備された議題もなければ、共同声明等、合意文書の発表も予定されず、両首脳と通訳だけによる「非公式」首脳会談と位置づけられた⁶。すなわち、前年のドクラム危機以来、冷え込んだ印中関係を「リセット」するための首脳間の信頼関係を築くことが主要な目的であった。ここでは、国境問題や「一带一路」といった印中間の対立点については話し合われず、トランプ政権の経済政策による世界情勢の変化のなかでどう協力していくべきかについて、率直な意見交換がなされた模様である。印中対立の際立つ地政学ではなく、地経学の見地から協力の可能性に焦点をあてたものと報じられた⁷。

印中「非公式」首脳会談を分岐点として、二国間関係は回復軌道に向かった。モディ首相は2018年6月、アジア安全保障会議（シャングリラ対話）において注目すべき基調演説を行った。モディ政権は発足以来、日米豪など「インド太平洋」主唱国との実質的関係強化に前向きで、2015年9月の日米印外相会談を契機として、「インド太平洋」概念を公的に受容した。しかしその概念の構成要素については、それまで曖昧なままであった。このときモディ首相は、インドの考える「インド太平洋」がいかなるものかを披瀝したのである⁸。

ここでモディ首相は、インド太平洋が「自由で開かれた包含的な（inclusive）地域」[傍点筆者]であると強調し、中国を排除しない姿勢を鮮明にした。日米などが主張する「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」に、「包含的な」という形容詞を付加したことの意味は小さくない。そのことは、モディ首相がインド太平洋について、限定された加盟国の戦略やクラブではなく、特定の国を標的とするものではないと明言したこと、また前会議派政権期に盛んに用いられたインドの「戦略的自律性」概念まで持ちだしたことからも明らかである。すなわち、対中国を念頭に置いたインド太平洋の「同盟」にはコミットしない方針が示されたのである。さらに、あるべき経済秩序として、保護主義は解決策にならないと敢えて述べ、トランプ政権を牽制した。

その直後、中国の青島で開催された上海協力機構（SCO）首脳会議でもモディ首相は、トランプ政権の「アメリカ第一主義」への反対姿勢を共有する。議長国、中国の習近平国家主席は、WTOの自由貿易のルールの遵守を強く呼びかけ、保護主義への対抗姿勢を打ち出した。

とはいえ、インドが中国に全面的に傾斜したわけではない。シャングリラ対話の演説でモディ首相は、対話とルールに基づく秩序形成や、国際法に従った空・海の利用、主権・領土保全、透明性、返済可能な融資によるコネクティヴィティ（連結性）・インフラ構築の

重要性などについても強調している。これらは中国による南シナ海での一方的な現状変更や、前述した CPEC プロジェクト、スリランカのハンバントタ港開発を機に問題視されるようになった「債務の罫」を念頭に、中国を糾弾し、その行動を容認しないというメッセージとして受け止められた。

SCO 首脳会議においても、「一帯一路」計画については、反対の姿勢を変えなかった。モディ首相はこのときの首脳会議でも、大規模なコネクティヴィティ計画は、各国の主権と領土保全を尊重しなければならないとあらためて釘を刺した。さらに SCO で採用すべき理念として、市民の安全 (security of citizens)、経済発展 (economic development)、コネクティヴィティ (connectivity)、統一 (unity)、主権と領土保全の尊重 (respect for sovereignty and integrity)、環境保護 (environmental protection) の 6 点を挙げ、その頭文字を取った ‘SECURE’ なる概念を提唱した⁹。なお、青島共同宣言には、当初インドも含む「加盟各国」が一帯一路への支持を表明したかのようにも取れる文言が含まれたが、インドの抗議により修正され、インドの支持表明は削除された¹⁰。

このように一帯一路に関しては、拒否姿勢を続けたモディ首相であるが、中国との関係改善を進める方針は変わらなかった。習主席とは 4 月の武漢での「非公式」会談に続き、個別に「生産的で前向き、かつ武漢会談の精神に支えられた」会談を行ったという。トランプ政権の「アメリカ第一主義」への反発が、印中接近の機運を徐々に醸成し始めたのである。

3. インドの多角的外交の本格化—2019 年の米印摩擦

発足以来、対米関係を深化・拡大させてきたモディ政権であるが、トランプ大統領の露骨な「アメリカ第一主義」には、前節でみたように警戒感も抱いていた。実際のところ、米国の矛先は中国のみならず、インドに対しても向けられ始めるようになる。

最初に浮上した摩擦は、米国のイラン、ロシア制裁をめぐる問題であった。トランプ政権は 2018 年 5 月にイラン核合意からの離脱を表明し、8 月上旬には経済制裁を再開すると発表した。そして対イラン制裁強化の必要性を説き、イランからの原油輸入停止との関係を見直すよう強く求めた。イラン産原油はインドの国内消費原油の 1 割強を占め、ルピー建ての取引さえ可能だっただけに、モディ政権はこれに強く抵抗した。しかし 2019 年 5 月には全面禁輸を発表せざるを得なくなった。さらに金融制裁の強化により、チャバハル港開発にも支障が出始めた。

他方、ロシアに関しては、米議会が 2017 年に成立した「敵対者に対する制裁措置法 (CAATSA)」に基づき制裁の強化を求めてきた。その動きが強まるなか、インドが交渉を進めていたロシア製対空ミサイル・システム、S-400 の購入が困難になるとの懸念が広がった。米政権内では当初、米国にとって安全保障上、緊密な関係にある国に対しては、CAATSA の制裁発動を免除するとの声も上がったが、しだいにインドの購入計画を牽制し、阻止すべく制裁発動の可能性をちらつかせるようになった。

イラン、ロシアという地政学上、欠かせない戦略的パートナーとの関係に横槍を入れるかのような米国の動きにインド側が不信感を募らせたのは想像に難くない。

米印の亀裂は、モディ政権が総選挙で勝利を収め、第 2 期政権を発足させた直後に決定的なものとなる。2019 年 6 月、米国はインドを一般特惠関税制度 (GSP) の対象から外し、

途上国としての優遇措置を取りやめたのである。米国は中国のみならず、インドに対しても多額の貿易赤字を抱えており、トランプ大統領はこれまでも印中両国の市場開放が不十分だと繰り返し発言してはいた。しかし GSP 対象からの除外決定は、インドに衝撃を与えた。

これに対し、モディ政権は対米牽制を強めた。GSP 除外発表直後に、キルギスでの上海協力機構（SCO）首脳会議に出席したモディ首相は、名指しは避けつつも単独行動主義と保護主義の動きを批判し、中国の習近平国家主席、ロシアのプーチン大統領らと連携を確認した。ちょうど、5月初め、パキスタンの過激派組織、JeM の指導者、マスード・アズハルの国連制裁指定に中国がようやく応じ、印中関係を阻んできた重しが1つ取れたばかりであったことも大きい。

対照的に印米間では軋轢がさらに深まる。除外決定から10日ほどのうちに、インドは米国から輸入する28品目の関税を引き上げる、事実上の報復措置を発表した。トランプ大統領はG20を前にツイッターで、インドの対応を「受け入れられない!」と強く非難した。他方、インド側は、米務省が発表した「信教の自由に関する国別年次報告書」で、モディ政権下でマイノリティの権利侵害が進んでいると記述されたことにも反発を強めた。

こうしたなか、G20 大阪サミットのため、6月下旬に訪日したモディ首相は、多角的外交を展開した。もちろん、最も注目されたのは、トランプ大統領との直接会談である。ここで両首脳は、イラン問題、次世代通信システム「5G」でのファーウェイ規制問題、貿易問題について率直な意見交換を行ったという。しかし解決には至らず、とくに貿易問題に関し、当局者間で協議を進めることで一致するにとどまった。そして前年秋のG20サミット同様、モディ首相は日米のみならず、中露とも3カ国首脳会談に臨んだほか、新興5カ国のBRICS首脳の会合にも出席した。インドにとっていわば、「お家芸」としての多角的外交に、モディ政権も本格的に乗り出した。

トランプ政権への不信感のカシミール問題でも広がる。トランプ大統領は2019年7月、ホワイトハウスで行われたパキスタン、イムラン・カーン首相との初会談後の会見で、モディ首相から6月末のG20大阪サミットで会談した際、「仲介を依頼された」と「暴露」し、「私が仲介者になってもいい」と述べたのである。インド政府がこの発言に仰天したのはいうまでもない。外務省報道官はただちに、そんな依頼はしていないと否定するとともに、カシミール問題は「二国間問題」であるという従来の政府の立場をあらためて強調した¹¹。インドは、第3次印パ戦争の終結協定であるシムラ協定に基づき、カシミール問題に関する第三者の関与を一貫して拒否する立場をとってきただけに、米国が仲介するなどというのは受け入れられるものではない。開会中のインド連邦議会は大紛糾した¹²。

翌月の8月、モディ政権が、ジャンムー・カシミール（J&K）州に関する憲法上の特別規定を廃止し、同州を2つの連邦直轄領とする決定をしたのは、トランプ発言が引き金となったとの見方も少なくない。トランプ発言を打ち消し、J&Kはインドの不可分の一部であるとの元来の一とりわけBJPとその支持母体の一主張を明示する必要性に迫られていたからである。

しかしこのモディ政権の決定に対し、米国内では連邦議会から懸念の声が上がった。10月に入り、まず上院の外交委員会がJ&Kでの「人道危機」を終わらせるよう求める決議を採択すると、下院でもJ&Kでの人権状況を議題とした聴聞会が開催され、州首相経験者を

含む多くの政治指導者が拘束されていることや、通信・移動の手段が遮断されたままになっていることなどを問題視した。これに対し、インド政府は、メディアに歪められている（ジャイシャンカール外相）とか、我々の民主主義を正しく理解していない（外務省報道官）などと、米議会の動きを批判した。従来インドを擁護し、米印関係重視論を展開してきた「インド・コーカス（議員団）」の重鎮、さらにはインド系米国人議員らも、モディ政権の動きに当惑と懸念の声を上げた。

その後、モディ政権がムスリム以外のパキスタン、アフガニスタン、バングラデシュからの移民に対し、インド国籍を付与するという国籍法改正の動きをみせると、米政府機関の「国際宗教自由委員会（USCIRF）」は、「もし、改正案が可決されるようなら、米国はアミット・シャー内相ら、インドの指導者に制裁を検討すべきである」とする強い警告を発した。にもかかわらず、ナショナリズム路線に傾斜するモディ政権が法案の提出と可決に踏み切ると、連邦議会の議員の一部からは、強い非難の声上がり、国務省も「事態を注視している」との声明を出した。ちょうど第2回印米外務・防衛閣僚会合（2プラス2）のため、訪米中であったジャイシャンカール外相は、米上院外交委員会でインドの立場をブリーフして回ったが、カシミール問題に続き、インドの民主主義や人権、政教分離主義のあり方に対する米国からの疑念の声は抑えられそうもない段階に達した。

これに対し、中国からの批判は抑制的、かつ形式的なものにとどまった。むしろ、中国もその一部の領有権を主張する J&K 州を分割し連邦直轄領としたことに対しては、一方的な現状変更だと抗議し、さらに友好国のパキスタンに配慮して国連安全保障理事会の非公開会合開催を要請したことはたしかである。しかし、カシミール問題を二国間問題と主張するインドの立場そのものに強く異論を唱えることはなかったし、国籍法改正に関しては基本的に関心を示さなかった。

このように、トランプ政権が政治・安全保障、そして経済のあらゆる面でインドの利益とは相反する政策を追求し、強制するなかで、インド側は不満を募らせ、他方、総選挙後のモディ政権がヒンドゥー・ナショナリズム路線へと傾斜するなかで、米側はインドにおける民主主義や、人権の現状に疑念を抱くようになった。それがインドにとっての中国カードの有用性を一層高める結果になったのである。

4. 印中競合の主戦場としてのインド近隣国

それでも、21 世紀に、とくに 2010 年代以降顕著となった南アジア近隣国における中国の影響力浸透へのインドの警戒感是不変であり、一層強まっている。モディ政権は発足以来、「近隣第1政策」を掲げ、積極的な巻き返し策を展開してきた¹³。南アジア地域協力連合（SAARC）の全加盟国首脳を 2014 年の就任式典に招待し、第1期政権のうちに首相が全加盟国を訪問した。印パ関係が悪化した 2019 年の2期目となる就任式典には、ベンガル湾多分野技術経済協力イニシアチブ（BIMSTEC）首脳を招いた。

背景にあるのは、いうまでもなく、「一帯一路」によりインドの「裏庭」に触手を広げる中国の動きである。ハンバントタ港に代表される大規模インフラ建設で中国依存を深め、2014 年秋には2度にわたって中国潜水艦を寄港させたスリランカのマヒンダ・ラージャパクサ（Mahinda Rajapaksa）政権は、インドの画策もあって¹⁴大統領選挙で思わぬ敗北を喫した。しかし「親印」だったはずのマイトリパーラ・シリセーナ（Maithripala Sirisena）

政権も「債務の罠」からは逃れることができず、2016年末までに同港の株式の大半を中国企業に売却することを決断し、2018年から99年間の権益譲渡が決まった。

加えて、元来ライバル関係にあったシリセーナ大統領とラニル・ウィクラマシンハ（Ranil Wickremesinghe）首相の間に2018年秋に表面化した政治対立は、印中の影響力争いと密接な連動をみせた。インドの諜報機関RAW（Research and Analysis Wing）に自身の命が狙われているとする閣議でのシリセーナ発言をリークするとともに、コロンボ港開発などのインドのプロジェクトが遅延していることに「モディ首相が懸念を表明した」と発表するウィクラマシンハ首相を、シリセーナ大統領が解任し、マヒンダ・ラージャパクサ前大統領を首相に指名しようとしたことで混乱は拡大した¹⁵。2019年4月の連続爆破テロ事件は、こうした政権内の不協和音が一因となった¹⁶。結局、同年11月の大統領選挙では、治安対策強化を掲げたマヒンダ・ラージャパクサ前大統領の弟、ゴーターバヤ・ラージャパクサ（Gotabaya Rajapaksa）が勝利し、マヒンダを首相に指名して、ラージャパクサー族の復権を許す結果となった。選挙直後に最初の訪問国としてインドを訪れたゴーターバヤに対し、モディ首相はインフラ開発と対テロ対策のために、それぞれ4億ドル、5千万ドルの支援を約束するなど、「親中」に傾斜しかねない新政権の取り込みに強い意欲を示した。しかしゴーターバヤは、滞在中に行われたインタビューのなかで、中国からの投資に代わりうるものを他国が提供しなければ、結局は中国の一带一路に依存せざるを得ない旨、率直に語っている¹⁷。

同様の展開は、南アジアのもう1つの島国、モルディブにおいてもみられた。2011年末、中国が、南アジア以外の国では初めての大使館を開設した直後の2012年2月、モハメド・ナシード（Mohamed Nasheed）大統領が「クーデター¹⁸」によって失脚し、モハメド・ワヒード・ハッサン（Mohamed Waheed Hassan）が大統領に就くと、同年末、インド系企業、GMRが首都マレの空港に持っていた運営権が剥奪される。ナシードは自らを追い落とした「政変」の背後に中国があると主張し、2013年2月、マレのインド大使館に保護を求めて駆け込んだ。その後、同年11月の大統領選挙において僅差でナシードを下したアブドラ・ヤーミン（Abdulla Yameen）が大統領に就任すると、「親中」色が一層鮮明となった。空港とマレを結ぶ「中国・モルディブ友好大橋」をはじめ、大型のインフラ・プロジェクトが急増し、2017年末には両国間の自由貿易協定（FTA）も締結した。このように、中国からの巨額の投融資を受け入れて、国民の支持を集めようとする一方で、ナシード派を厳しく弾圧し、2018年2月には非常事態宣言まで出して、権威主義的支配を強める。「深い失望」や「憲法違反」を表明するインドとは対照的に、中国は事態がモルディブの「内政問題」であり、その主権を尊重しなければならないとの立場を表明してヤーミン政権支持を鮮明にした。ヤーミン政権は、2018年6月に入ると、インドが2013年以来貸与してきた海上警備用のドゥループ発達型軽ヘリコプター2機を、インドの派遣してきた要員とともに引き取るよう迫るなど、安全保障面でも脱インドを図った。

このように異常な状況下で行われた2018年秋の大統領選挙は、現職ヤーミンが圧勝とみられていた。ナシードをはじめ、野党側の有力候補がことごとく事実上の亡命を強いられるか、獄中にあるなかで、ヤーミンの対立候補として担がれたのは、ナシードの側近ではあるものの、まったく無名のイブラヒム・ソリ（Ibrahim Mohamed Solih）であった。ソリ陣営の選挙活動は強権的なヤーミン体制のもと、事実上制約され、インドや欧米の選挙監

視認すら認められなかった。投票日 2 日前にスリランカで記者会見したソリ候補の後ろ盾、ナシード元大統領は、国際社会に対して「不正な選挙」の結果を受け入れないよう、あらかじめ求めていたほどであった。

ところが、蓋を開けてみると、思わぬ結果となった。ソリ候補が 6 割近い得票で勝利を収めたのである。「予想外の」選挙結果は、国民の間にヤーミン政権の強権的手法・汚職疑惑に対する拒否感が強かったことが最大の要因であろうが、スリランカ・ハンバントタ港の教訓を踏まえ、中国による「債務の罠」への警戒感もあったものと推測される¹⁹。選挙戦でソリ陣営は、後ろ盾として国外で「応援」を続けたナシードを筆頭に、ヤーミン政権の中国依存を批判していた。大統領選挙は、とくに国外からは印中の代理戦争と報じられてきた。

ソリの勝利を受け、モディ首相は選挙管理委員会の発表前に祝意を伝え、インド外務省も、「民主主義勢力の勝利であり、民主主義、法の支配といった価値へのコミットメント」だと、手放しで評価するプレスリリースを発出した²⁰。これに対し、ソリ新大統領は、同年 11 月に行われた大統領就任式典にモディ首相を「唯一の」外国首脳として招待した。その後、同年末にソリ大統領が最初の外遊先としてインドを訪問した際に、インド側は 14 億ドルの財政支援を「予算支援、通貨スワップ、無利子融資」のかたちで提供することを約束した。モルディブの年間国内総生産の 4 分の 3 近く、32 億ドルにまで膨張した対中債務を削減し、中国依存を低減させる狙いである。スリランカでの教訓を踏まえ、モディ政権としては、「親印派」政権を財政的に支える必要性をじゅうぶん認識しているものと思われる。

以上のように南アジア諸国では、権威主義的な体制が反体制派を抑圧するとき、それを「内政問題」として擁護・容認する中国に対し、反体制派側がインドへ支持・支援を求めるといった構図がみえてくる。同時に経済面では、権威主義的で民主主義や人権の観点から欧米やインドが距離を置く体制は、しばしば中国との関係に全面的に依存せざるを得ず、その構造から脱却するのは容易ではないことがわかる。

おわりに

2014 年に始まったモディ政権は、中国との経済関係を強化しつつ、安全保障では強硬な姿勢を示し、「関与と警戒」の双方を強めた。しかし NSG 加盟やパキスタン過激派指導者の問題、「一帯一路」をめぐる対立など政治的摩擦が増大すると、しだいに「警戒」へと傾斜していった。そして 2017 年夏のドクラムの危機以降、モディ政権は日米豪との連携に大きく舵を切ったかにみえた。

ところがその後 2018 年に入ると、米中対立の深刻化に伴って習近平政権はインド接近を始める。翌 2019 年にはトランプ政権の貿易戦争の矛先が、インドにも向けられる。もちろん、インドの対中警戒が緩んだわけではない。とりわけ、インド近隣国への中国の影響力拡大については強い警戒感を抱き、自国で、また日米などと協調して対抗策を講じようとしている。モディ政権が、インドの「お家芸」ともいえる多角的外交を繰り広げるのはそのためである。

2019 年に発足する第 2 期モディ政権が J&K 州の特別規定の停止や国籍法改正など、ヒンドゥー・ナショナリズムの色彩を一層強めていることはたしかである。こうした政策はすでに悪化状態にあるパキスタンとの関係改善の可能性をさらに遠のかせたばかりか、対

中戦略の見地からも元来、取り込むべきバングラデシュやアフガニスタンとの関係にも暗雲を投げかけつつある²¹。長年、バングラデシュ側が切望してきた河川の共同利用協定締結が今後も先送りされるならば、「親印」のシェイク・ハシナ（Sheikh Hasina）政権といえども、反対派を弾圧する強権性の強化とともに、中国との関係強化に舵を切る可能性がある。

とはいえ、強まるヒンドゥー・ナショナリズムの予先が、ムスリム国ではない中国に向けられることは本質的にはない。したがってそれが、対中関係そのものに与える影響は、あくまでも「ナショナリズム」としての側面に限られる。すなわち、モディ政権はインド近隣諸国への中国の進出への警戒感のもと、今後も各国内政と連動しながら激しい影響力争いを展開していくであろう。それと同時に、2019年11月の東アジア地域包括的経済連携（RCEP）交渉からの離脱表明に典型的に示されるように、巨大な中国経済に呑み込まれることを避ける「内向き」の経済政策がとられやすくなるであろう。

しかしインド内政の展開以上に鍵を握るのは、本稿で述べたこれまでの展開からも明らかだが、米国の対中政策、対印政策、さらにインドにとって戦略的に重要なロシア、イランに対する政策の行方である。2020年秋の大統領選までに、再選を目指すトランプ政権がどのような政策を採用し、かつ再選後のトランプ大統領、もしくは政権交代による新大統領が政策転換を図るのかどうか、インドの対中認識と政策に最も大きな影響を及ぼすことになるものと考えられる。

— 注 —

- 1 2017年のBBC World Serviceによる世論調査によれば、世界に及ぼす中国の影響について肯定派は19%にとどまり、否定派は過去最高の60%にまで膨れあがった。
- 2 政権発足直前の2013年度、148億ドルの対中輸出額は、2015年度には輸入額のわずか7分の1程度となる90億ドルにまで縮小し、貿易赤字は過去最高の527億ドルを記録した。
- 3 2016年6月のNSG総会後、印外務報道官は、「ある国が手続き的な障害をしつこく提起した」と述べ、中国非難のトーンを強めた。中国の拒絶姿勢は、その後も変わらず、インドの加盟は実現していない。
- 4 <https://www.mea.gov.in/media-briefings.htm?dtl/28463/>.
- 5 とはいえ、このときも「4カ国同盟」ではないとインド側は強調している。*The Hindu*, Nov.20 2017. (<https://www.thehindu.com/news/national/rigid-alliances-will-be-avoided-india/article20604985.ece>)
- 6 中国に続き翌月にはプーチン大統領もソチにモディ首相を招き、同様の「非公式」首脳会談を行ったが、これも米露関係の悪化が背景にあると考えられる。
- 7 *The Hindu*, April. 28, 2018. (<https://www.thehindu.com/todays-paper/we-are-engines-of-global-growth-xi/article23704314.ece>)
- 8 <https://www.mea.gov.in/Speeches-Statements.htm?dtl/29943/Prime+Ministers+Keynote+Address+at+Shangri+La+Dialogue+June+01+2018>.
- 9 https://www.mea.gov.in/Speeches-Statements.htm?dtl/29971/English_translation_of_Prime_Ministers_Intervention_in_Extended_Plenary_of_18th_SCO_Summit_June_10_2018.
- 10 <http://eng.sectscsco.org/load/471386/>.
- 11 https://www.mea.gov.in/Speeches-Statements.htm?dtl/31647/External_Affairs_Ministers_statement_in_the_Parliament_on_the_remarks_of_President_of_the_United_States_of_America_on_mediating_in_the_Kashmir_issue.
- 12 モディ首相自身は自らの発言の有無については、最後まで語らず、ジャイシャンカール外相ら周辺が繰り返し強く否定するかたちとなった。

- 13 「インドにおける政権交代と近隣政策の新展開」『国際安全保障』43巻1号、2015年、8～22頁。
- 14 ロイターなど、複数の報道によれば、在スリランカ大使館に所属するインドの諜報機関、研究分析局（RAW）の関係者が、野党関係者と盛んに面会し、反ラージャパクサ陣営の一本化を画策したとされる。<https://www.reuters.com/article/us-sri-lanka-election-india-insight/indian-spys-role-alleged-in-sri-lankan-presidents-election-defeat-idUSKBN0KR03020150118>.
- 15 しかしこのシリセーナ大統領の「解任」は無効であるとして、ウィクラマシンハ首相は首相府にとどまり、議会で両者による多数派工作が続いた。多数派形成が困難とみた大統領側は、議会解散も画策したものの、これについても司法から違憲との判断が下された。結局、シリセーナ大統領は2018年12月、やむなくウィクラマシンハをあらためて首相に「任命」せざるをえなくなった。
- 16 インドの諜報機関 RAW が事前にテロ計画をつかみ、4月初めには、情報をスリランカ側に伝えていたものの、その情報は政府内で共有されず、何ら有効な対策が講じられなかったとされる。
- 17 *The Hindu*, Dec.1 2019. (www.thehindu.com/news/international/need-more-coordination-between-delhi-colombo-says-gotabaya-rajapaksa/article30125809.ece)
- 18 ナシード自身は、銃を突きつけられて辞任を迫られたと主張している。
- 19 モルディブ大統領選に RAW が関与したかどうかは、スリランカでの事例ほど明らかではない。
- 20 https://www.mea.gov.in/press-releases.htm?dtl/30424/Press_Release_on_Presidential_Elections_in_Maldives.
- 21 国籍法改正は、パキスタン、アフガニスタン、バングラデシュからの「迫害を受けている」ムスリム以外の宗教的マイノリティ移民に対し、インド国籍を付与するというものだが、アフガニスタンやバングラデシュは、それぞれの国で「宗教的迫害」など行われていないと強く反論した。2019年末、バングラデシュは内相、外相の訪印を取りやめて抗議した。